

平成13年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化 交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課	文化・交流課	
	基本財産	0 円	設立年月日	平成12年4月1日		電話	(5311)7038 / (5378)8833
	設立目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	全市民 (在勤・在学を含む)			事業内容
経営分析(定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート	
		対象設問数	「はい」の回答数	比率%	評価		
	計画性	4	2	50.0	C		
	目的適合性	4	4	100.0	A		
	健全性	9	7	77.8	B		
	効率性	5	4	80.0	A		
	経済性	5	4	80.0	A		
総合	27	21	77.8	B			
経営分析(定量評価)	財務	主要指標	単位	平成10年度	平成11年度	平成12年度	特記事項
		総収入	千円			82,270	
		総資産	千円			21,703	
		補助金収入依存度	%			61.0	
		受益者負担	千円			21,538	
		管理費比率	%			21.1	
		職員一人当たり事業収入	千円			1,826	
		経常支出人件費比率	%			13.6	
	管理費対基本財産運用収入	%			--		
	組織	職員数	人			13	
常勤役員比率		%			1.0		
事業分析	活動指標	活動指標	回			32	
		活動指標	回			25	
		活動指標	人			1,321	
	成果指標	成果指標	人			11,947	
		成果指標	人			1,036	
	活動指標名 式	文化芸術鑑賞 育成振興事業の開催回数 国内 国際交流事業の開催回数 文化 交流協会登録会員数					
成果指標名 式	文化芸術鑑賞 育成振興事業の参加者数 国内 国際交流事業の参加者数						
経営実績	○文化芸術鑑賞 育成振興事業の開催 32回 48,065,287円 ○文化芸術の共催 後援承認件数 17件 延べ参加者数 77,173人 ○国内 国際交流事業の開催 2回 9,112,112円 ○文化 交流協会登録会員 1,321人 ○協会広報紙コミユカルの発行 30,000部×4回						

【公社等団体経営評価（1次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>協会の目的に沿って、概ね経営上の視点は担保された。今後は、一層区民ニーズを把握し、企画性、さらには満足度を高めていく必要がある。</p>	<p>初年度の評価であり、定量面では前年度との比較ができないが、補助金の割合は61%であり、公共性を有する協会の性格もあるが、補助金比率を改善し、自立性を高めていく必要がある。</p>	<p>文化事業では日本フィルコンサート等に11,947人の参加があり、また文化芸術団体等に対する支援を行なった。共催事業で4事業、後援事業で10事業を実施し、規模の拡大が図られた。交流事業では、国際交流事業を中心に1,036人の参加があり、新たに発足した協会として取り組んだ海外文化理解講座も好評を博した。また、学校や地域への外国人派遣</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>協会は、公共性を主体にしながらも、収益性を加味して事業の運営にあたっている。公共性のある事業は、全事業数の65%で、参加者から企画力で好評を得ている。収益性のある事業は、催し物のPRやチケット販路の拡大などにより、収益増に努力してきたが、今後、さらに収益率の向上に努める必要がある。</p>		
【所管部課経営評価（2次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>設立目的に沿って事業を展開しているが、協会の中長期計画が作成されていないため、経営戦略や目標に明確さを欠く。今後、顧客である区民ニーズを把握し企画力を醸成し、満足度を高めるためにも計画を立て、健全性や効率性の発揮がより一層求められる。</p>	<p>初年度の評価であり、定量面では前年度と比較はできないが、今後、同種・同規模の他団体と比較しながらより一層の自立性を高めていくことが求められる。</p>	<p>所期の目標は、達成されている。今後、より一層の文化・芸術鑑賞事業の充実や外国人との交流や海外理解講座等を幅広く実施し相互理解と友好を深めることが求められる。また、よりタイムリーな情報提供や会員の拡大が求められる。</p>
<p>【主な経営上の分析、課題、問題点等】</p> <p>杉並区文化・交流協会は、平成12年度に国際交流協会と文化振興協会を統合し設立されたばかりである。統合の効果として、職員減や補助金減額の効果がでている。今後は、経営目標達成管理のためにも、中長期計画の策定に向けた検討が必要である。さらに、標準的な定量指標値を設定し、現状数値の改善に努める。また、目標設定の考え方に基づいて、活動指標・成果指標の目標値を設定する必要がある。</p>		
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>設立目的に沿って事業展開を図り、所期の目標を達成している。今後より一層の健全性や効率性を発揮し自立性を高め、顧客満足度を高める事業展開や会員拡大を図るため、中長期的な計画を作成に向けた検討が必要である。</p>		
【総合経営評価（3次評価）】		
<p>受益者負担の見直しや定額補助方式の導入等による自立性の強化が求められる。また、団体で担うべき事業規模等事業計画を整備するとともに、民間や他都市類似団体とのコスト比較など十分検討を深める必要がある。</p> <p>今後、NPO法人、中間法人などの非営利法人化や民営化を含めた経営形態の検討や事業のパウチャー方式なども研究することにより、自立的、効率的経営の強化をはかる必要がある。</p>		